

平成 26 年度

守谷市行政評価
外部評価報告書

守谷市行政改革推進委員会

平成 26 年 10 月

目 次

1	外部評価制度の目的	1
2	本年度の外部評価	1
3	評価結果	2
3-1	総合的意見	2
3-2	「健康づくりの推進」施策への意見	5
3-3	「生涯学習の推進」施策の個別事務事業の評価	6
3-4	行政評価について	10

< 参考資料 >

1	施策一覧表及び今年度選定施策	13
2	「生涯学習の推進」施策内の個別事務事業評価一覧	14
3	事務事業評価表 様式	17
4	委員会開催経過	19
5	委員名簿	20

1 外部評価制度の目的

平成 18 年度から導入した外部評価制度の目的は、行政が自ら行う内部評価に加えて、一般市民が外部評価（評価及び提言）を行うことにより、行政に市民目線の反映を求めるとともに、行政の透明性、公平性を向上させるものである。

2 本年度の外部評価

(1) 評価対象及びねらい

評価対象を事務事業単位とした。

平成 25 年度実施の施策評価において、行政改革に直結する事業の廃止や統合に係る提言とならなかったことを踏まえ、事務事業が、行政施策の中でどのような位置付けで機能するか、また、その重要性の観点から評価することにより、行政改革を進めることをねらいとして実施した。

(2) 対象施策の選定（参考資料 1 参照）

「生涯学習の推進」を選定した。これは、第二次守谷市総合計画（平成 24 年 3 月策定）で設定した 27 の施策のうち、昨年度対象とした「防災対策の推進」、「交通安全の推進」、「防犯対策の推進」、「子育て支援の充実」、「地域福祉の推進」、「学校教育の充実」、「地域コミュニティの充実」、「協働によるまちづくりの推進」を除いた 19 施策から、平成 26 年度の経営方針の重点事項である「健康づくり」に必要な施策という観点から選定したものである。

(3) 評価の進め方

評価に当たっては、内部評価結果（施策評価シート、基本事業評価シート、事務事業評価表）、市民アンケート、各種統計データ等を確認し、不明な点や疑問点などについては主管課長等からヒアリングを行い、施策における相対評価から対象事業群を選定し、各事業に関して評価結果をまとめた。

(4) 評価方法

評価に当たっては、(1) を踏まえ、「廃止」、「縮小」、「統合」、「見直し」のいずれかを選択することとし、なるべく具体的な評価理由を記述することで、市が対応する際のポイントを明確にするよう配慮した。

3 評価結果

評価結果については、(1) 総合的意見、(2) 健康づくり施策への意見、(3) 「生涯学習の推進」施策の個別事務事業の評価、(4) 行政評価についての 4 つの部分から行った。

3-1 総合的意見

■施策や事業の進め方について

(1) 「縦割り」の弊害

縦割り行政の弱点により、複数部署が関係して目標を達成するような事業が、部署ごとの部分的な事業になってしまい、重複部分や欠落（※下記例参照）が生じ、本来の目的が効率的に実現できないまま事業が実施されている。

一つの施策を実践するに当たり、横断的に施策の目的達成を推進する管理体制が必要である（具体的には縦軸を組織、横軸をビジョン・施策として各組織の目標を共有するマトリックス管理は有効と判断する）。

このことに関しては、次の 2 つの視点が重要である。

※例： 市民の健康診断の結果が、体系的に市政に反映されていない。例えば、健康づくり施策において、健康診断の結果が保健センター頼みの事業ばかりとなっており、他の部門との有効な協力体制が構築（健康診断と併せて、簡単な体力測定（肺活量・腹筋・柔軟性等）を行い、検診結果と体力測定結果を共有し、活用して、関連する諸部門で健康づくりを検討すること、等）されていない。

①ビジョンの明確化

「健康づくり」についても、市としてのビジョンが明確でなく、各部課による部分的な施策の実行にとどまっている。整合性を持った効率的、実効性のある施策を企画立案し、実施するためには、それらが総体としてどのような全体像に収斂するのかを明確にしなければならない。

②全体の調整とルールづくり

各部課の垣根を越えて事業を推進するためには、全体の調整を可能とする行政機構を整備し、部門をまたがる事業に対し、実効性と効率性に配慮した事業運営を進めるためのルールづくりが必要である。

(2) 「業務改善」の停滞

市職員は概して有能、親切で真面目であり、業務に対する改善意欲も強いはずである。しかし、事業評価の作業については、一連の工程の目的や手順に対する理解が低く、意欲も稀薄なように見受けられる。改善余地がないと諦めている事業があまりに

も多く、市職員が、こうした作業に倦み疲れている一面があるのではないかと懸念される。

このことに関しては、次の4つの視点が重要である。

①各事務事業の統合と構造化

事務事業を大胆に統合し、事業数を削減することで、細分化され過ぎ、過度に自己完結的に扱われている各事業を大きく捉えることが肝要である。事業のどこに注力すべきかのメリハリをつけ、他の事務事業の推進を支援する役割の事務事業や、同様の政策意図や目的を有する複数の事業相互の関連性や役割分担などを整理し、構造化する必要がある。

②予算単位から事業単位への転換

予算の計上は、従来どおり細分化して積算し、明示する必要があることは言うまでもない。恣意的な費目間の流用を戒める仕組みも必要である。しかし、事業執行が予算執行に墮してしまい、事業継続を無条件に是とするような目的と手段の混同が生じないようにすることも大切である。関連事業群での行政の裁量を拡大する方向を検討してよいと考えられる。

③主管部課の適正化

事務事業の趣旨に照らして、そもそも担当する主管課が適切でない場合が見受けられる。過去の経緯にとらわれることなく、事業の目的や内容に沿って主管課を適正化することが求められる。

④住民優先のサービス

市民への直接的なサービスを提供する事業では、内向きの予算管理や主管課の違いにこだわらず、市民がワンストップで迅速で適切なサービスを受けられるように、事業の内容と方法を常に検証すべきである。行政の都合で市民が不便をこうむる状況は避けなければならない。例えば、各公民館運営管理事業と国際交流研修センター維持管理事業における市民への場の提供などは、電子自治体の展開とともに、関連各部局の密な連携によって窓口や手続きの一本化が図られるべきである。

■職員人工数^{にんくすう}について

(1) 過大な人工数

人工数が異常に多く、結果として職員の人件費だけで、極端な高コスト、非効率となっている事業が多くなっており、早急な分析と改善への取り組みがなされなくてはならない。

このことに関しては、次の2つの視点が重要である。

①人工数の把握

内部評価における人工数が、実態を必ずしも正確に表していない面があるのかもしれないが、職員の人工数の正確な把握は、行政評価のみならず行政運営の根幹である。政策実行の判断に直結するだけに、現状の業務を精査し、正確な人工数の把握に努める必要がある。

②人工数の記載単位

事業評価表では、人工数が年単位で記してあるが、これを日単位、あるいは週単位などに換算して併記することが考えられてよい。年単位であるために、小数点以下の人工数となり、時間についての感覚がアバウトになりがちになっているように思われる。日単位などにすることによって、時間に対する緊張感を促し、市職員の意識改革の一つの端緒となることが期待される。

■行政効率の適正化に向けて

行政効率の適正化において、費用対効果を考え、職員人件費を始めとしたコストの増加に歯止めをかけることは喫緊の課題である。

このことに関しては、次の3つの視点が重要である。

(1) 人工数の削減

経費削減の対象は、委託料や報償費などの外注費だけではない。「外部への支出が少ないから改善の余地なし」とするのは誤りである。市職員の人件費こそ、市民にとって大きなコストである。この認識はきわめて重要である。各事業において、人工数を削減するには何ができるかを真剣に検討しなければならない。

①NPO等への事務委託の推進

いくつかの事業について、現場の活動はNPO等に委託しながらも、事務は市職員が行っている事例が多いとの説明を聞いた。そうであれば、当該NPO等に対し、事務も含めて委託することを早急に検討し、実施すべきである。ただし、NPO等に丸投げするのではなく、大枠やフォーマットを市が示してNPO等が実作業をすべきものとする。

②外部団体等の自立化

文化協会、体育協会、国際交流協会など、市が補助を行っている外部団体の業務は自己完結型とし、市担当者工数の削減を図ること。

- 市担当者は対象事業の監査責任を持ち、事務作業に関与しない。
- 外部団体、ボランティア等が関係する業務については、市担当者を含め、それぞれの役割、責任範囲を明確にし、事業が完遂できる環境を整えること。

(2) 既存事業の義務的削減

新規投資を実現するためには、その財源に見合う既存事業の削減が前提になる以上、既存事業予算は民間事業等の事例を参考に金額の2割程度の削減を前提として次年度の事業計画を立案すること。

- 既存事業の廃止は、単に事業そのものの廃止を意味するのではなく、別事業でカバーする、新規事業に発展させるなど、工夫があつてしかるべきである。一度始めた住民サービスを廃止することは難しいが、形を変えたサービスにすることで目的を達成できることは多いと考えられる。

(3) 国や県への負担金支出に伴う市の姿勢の強化

国や県が主導する事業についても、参画する以上は、出資などの貢献度に応じて発言権を維持し、市の投資に見合う行政効果を確保すること。

- 国や県の指導や要請に従うしかないということでは、地方分権の実現、地方の活性化は不可能である。事案によっては決然と拒否する姿勢も必要な場合もあり、市の主体的な取り組みを強く期待する。
- 国や県が主導する事業においては、守谷市民がメリットを感じられるような参画形態を工夫すること。
- アーカス、国体準備など、遂行中の事業については必要とは判断されるものの、市民との関係が必ずしも明確となっていない現状のような関わり方では、大切な予算の支出としては少なからず問題があると思われる。

3-2 「健康づくりの推進」施策への意見

「健康づくりの推進」施策には、身心ともに健康を維持する、更には健康寿命の延伸という観点からも、「生涯学習の推進」施策が深く関わると考えられる。

したがって、生涯学習を推進することにより、健康づくりの推進へとつながるように、下記について、積極的に取り組むことが必要である。

- 健康づくりの全世代、男女にわたる体系的な理念・プログラムを構築する。
- 健康づくりについて、保健衛生の分野に限らず、スポーツ・生きがいづくり・福祉など、幅広い視点でとらえる。
- 市民の意見を今以上に聴取し、施策に反映させる。特に現事業の評価について、定期的に聴取して改善に結びつける。
- 指定管理制度、事業委託により、民間企業やNPO団体を活用して、成果の向上を図る。
- 学校体育施設開放事業や図書館・公民館管理運営事業は市民への健康づくりへの貢献が大きいと認められる。今後も、既存の観念にとらわれず、柔軟な発想で更なる

市民サービスの向上に向け、改善に努められることを希望する。

※例えば、ワンストップサービスの拡充、公民館等利用者に対する一時保育制度の新設など。

- これらについて市民への情報発信を強化する。

3-3 「生涯学習の推進」施策の個別事務事業の評価

「生涯学習の推進」施策内の全 47 事務事業について、施策への貢献度を個別に評価し（参考資料 2 参照）、その中から、廃止・縮小・統合・見直しすべき事務事業を下記のとおり選定した。

事務事業名	ブックスタート事業
担当課	中央図書館
提 言	
判 断	見直し
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館事業のビジョンが見えないため、的確な評価ができない。 ● 絵本プレゼント事業の域を超えていない。 ● 事業の評価に当たっては、複数の事業と合わせて評価すべき。 ● 11年継続事業としての評価の検証がされていない。 ● 子育て支援の視点も加味してほしい。市として横の連携が必要である。

事務事業名	各種スポーツ教室開催事業
担当課	生涯学習課
提 言	
判 断	廃止
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加者が少なく、魅力的なメニューがない。 ● 参加後の継続的な活動に貢献しているか不明である。 ● 以上のことから、一旦廃止して、事業を再構築してほしい。 ● 再構築の際には、水泳に特化せず、体育協会や民間企業、その他NPO団体と連携して、各種教室を検討してほしい。また、効率性を高めてほしい。 ● 事業内容を教室開催に留めず、参加後の後続活動まで視野に入れること。

事務事業名	自然体験教室事業
担当課	生涯学習課
提 言	
判 断	廃止
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加者が少なく、魅力的なメニューがない。 ● 参加後、子どもの成長に貢献しているか不明である。 ● 以上のことから、一旦廃止して、事業を再構築してほしい。 ● 再構築の際には、NPO団体等と連携して、もっと効率性を高めてほしい。 ● 事業内容を教室開催に留めず、参加後の後続活動まで視野に入れること。

事務事業名	社会教育委員の会議開催事業
担当課	生涯学習課
提 言	
判 断	見直し
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 委員数 20 名は、多過ぎて議論の効率性を欠くため、委員数を大幅に削減すべきである。 ● 社会教育委員の役割と責任を明確化してほしい。 ● 毎回の会議の目的をはっきりさせ、会議の成果を明確にすること。 ● 社会教育委員は、社会教育に関わる責任のある提言を行うよう努めてほしい。 ● 生涯学習関連の審議会等の関係性を明かし、当該会議の役割を明確にすべき。

事務事業名	生涯学習推進事業
担当課	生涯学習課
提 言	
判 断	廃止
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業の趣旨には賛同するが、現状の事業内容では、趣旨とかけ離れており、大きな改善も見込めないことから、一旦廃止とする。 ● 但し、生涯学習推進事業として、現在の事業とは別の形で、事業名にふさわしい事業を新規に立ち上げてほしい。

事務事業名	守谷市美術作家展事業
担当課	生涯学習課
提 言	
判 断	統合
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 芸術祭事業，もりや夢の舞と響事業，文化協会補助事業などとの統合により事務作業の効率化を図るとともに，守谷市の全市的な一大芸術イベントとして一体的にプロモーション戦略が練られるべきである。

事務事業名	もりや夢の舞と響事業
担当課	生涯学習課
提 言	
判 断	統合
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 芸術祭事業，守谷市美術作家展事業，文化協会補助事業などとの統合により事務作業の効率化を図るとともに，守谷市の全市的な一大芸術イベントとして一体的にプロモーション戦略が練られるべきである。

事務事業名	スポーツ・文化振興奨励事業
担当課	生涯学習課
提 言	
判 断	見直し
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 顕著な功績を挙げた市民に対する顕彰事業としては継続する。また，他の顕彰事業との公平性・一貫性を考慮することが必要。 ● ただし，新規事業として立ち上げる生涯学習推進事業の中にスポーツ・文化振興奨励事業として，統合すべき。 ● この新規事業においては，スポーツや文化に親しむ市民を増やすという裾野拡大の方向をしっかりと打ち出してほしい。

事務事業名	子ども読書活動推進事業
担当課	中央図書館
提 言	
判 断	見直し
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館事業のビジョンが見えないため、的確な評価ができない。 ● 事業の評価に当たっては、複数の事業と合わせて評価すべき。 ● 継続事業としての評価の検証がされていない。 ● 学校図書館強化の観点が希薄である。市としての横の連携が必要である。

事務事業名	いばらき若者塾参加補助事業
担当課	生涯学習課
提 言	
判 断	廃止
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実績がない。 ● 若者にとって魅力的な事業ではない。

事務事業名	大野地区公民館運営事業
担当課	生涯学習課
提 言	
判 断	廃止
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 他地区住民との公平性が保たれていない。 ● 廃止はできるだけ速やかに行っていただきたい。 ● 老朽化した施設維持の追加支出は認められない。 ● 各自治会の集会所が整備されている。

事務事業名	守谷市・常総市・坂東市・ハンドボール競技振興会負担金
担当課	生涯学習課
提 言	
判 断	見直し
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民にとって、この事業を行うことでどのようなメリットがあるのか説明すべき。 ● 事業目的、成果を明確にすべき。 ● 支出をする以上、監査責任を履行すること。

事務事業名	アーカスプロジェクト参画事業
担当課	企画課
提 言	
判断	見直し
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 支出をする以上、監査責任を履行すること。 ● 事業効果が見られない。 ● 守谷市民への継続的な貢献が感じられない。 ● 市民の目に見える形での成果が蓄積されていない。

3-4 行政評価について

今回の行政評価では、その手法そのものに少なからず疑義が認められた。客観的で適切な行政評価でなければ、事務事業の改善はとうていおぼつかない。以下に問題点を指摘し、次回以降の行政評価のありかたに対して提言を試みる。

(1) 成果指標について

行政評価のために作成されている事務事業評価表では、現状では、成果指標として、活動の状況を表す指標が数多く採用されている。

活動の状況を表す数値は、成果指標ではなく、あくまでも活動指標である。活動指標も重要だが、成果指標は更に重要である。このことが、行政評価の妥当性と実効性を著しく損ねている。

今後は、事務事業評価表の中で、活動指標と成果指標とを明確に区別した上で、両指標を必ず記すようにしてほしい。そして、成果指標としては、活動の結果、成果をきちんと表す指標を採用してほしい。成果指標には違いないが、必ずしも適切とは言い難い指標も多く見受けられたからである。

(2) 改善目標について

現在の事務事業評価表では、事務事業の目的は記されているが、当該事務事業自体の改善目標があまり明確に示されていない。

今後は、改善目標（数値目標及び数値で表しがたい定性的な目標）を明確に設定する方式を採用すべきである。

現在の行政評価は、現状の説明であり、その結果、改善・改革については思考があまり及ばず、場合によっては思考停止に陥っている。必要性和成果の評価は別物であり、今年度や数年後に何を達成するか、どう改善するかを目標として設定し、この改善目標を軸とする行政評価に変更すべきである。

（３）市民評価の組み込みについて

各事業について、内部の自己評価にとどまり、市民の評価を組み込むことの視点が弱いように思われる。定期的あるいは個々の事業実施ごとにアンケートを取り、市民に評価してもらうとともに、随時改善を図るという姿勢も必要である。

（４）改善が不可能な事業について

通常、改善の工夫を放棄した事業は淘汰されるものである。どのような事業にも改善の可能性があり、改善の工夫を放棄した時点で事業は硬直化し、成果が縮小し、事業の継続意義がなくなる。「改善できる可能性がない」という事務事業を継続していくべきではない。

「改善の余地がない（改革により期待される効果がない）」あるいは「これ以上成果を伸ばせない（成果向上の余地・小・なし）」（添付評価表参照）と評価した事務事業は、民間活力の導入などにより、市の直接的関与から外すことも検討してしかるべきであろう。

（５）評価対象事業について

今回の事務事業の個別評価は、「生涯学習の推進」施策、「自主的なサークル活動の支援と学習機会・場の提供」などの基本事業、及び「健康づくり施策」への貢献度という観点のみから評価を実施した。

しかし、中には、その目的がこれら３つの評価軸とは異なる面で本来の意義を有する事業も認められた。このことは根本的には主管課の設定あるいは事務事業の類別に問題があり、各事業のグルーピングを再考する必要がある。

（６）本来目的の評価について

事務事業評価の方法論としては、今回のような固定的に共通化された評価軸だけでなく、当該事業の本来目的の意義とその達成度という観点でも評価を与える必要があるように思われる。

本来の意義があるにもかかわらず、事業を担当する所管課の割り振りが適切でないために、低評価にとどまってしまう場合も見受けられたからである。

（７）関連事業群での評価について

相互に関連する事業群については、一体化または連動して評価を行うべきである。その上で、個別の事業はその事業群全体に対してどのような位置づけでどのように貢献しているのかが明示されなければならない。

そうでなければ、他の事務事業の推進を支援する役割の事業に関しては単独としての効果・成果が見えにくくなり、結果として本来は活動指標であるべき数値が成果指標として記載されるなどの齟齬を生じがちとなるからである。

(8) 今後の守谷市行政改革推進委員会における外部評価の進め方等について
委員会における外部評価の進め方等について以下の2点を提案する。

①評価の進め方

実効性のある報告書作成のために、評価の進め方について、今期の報告書作成の結果を参考にし、来年度委員会開催までに当委員会委員の意見を徴して、検討していただきたい。

②評価表の記述・様式

評価指標の設定、必要性、有効性、効率性、等について、当該事業を継続する意味・効果が明確に理解できるような記述・様式が望ましい。改善された新様式は、来年度年初に行われる評価に使用できるように早めの作成をお願いする。

以上のような問題点を踏まえ、行政評価が以後の行政改革に有効に寄与するとともに、絶えざる改善に向けての里程標となることを強く願うものである。

<参考資料>

1 施策一覧表及び今年度選定施策

政 策 名	施 策 名	今年度選定施策
安全・安心に暮らせるまち	生活環境の保全	
	循環型社会の形成	
	防災対策の推進	
	消防・救急の充実	
	交通安全の推進	
	防犯対策の推進	
健やかに暮らせるまち	子育て支援の充実	
	高齢者福祉の推進	
	障がい者（児）福祉の推進	
	健康づくりの推進	△
	地域福祉の推進	
	社会保障の健全運営	
こころ豊かに暮らせるまち	学校教育の充実	
	生涯学習の推進	○
	人権の尊重	
快適に暮らせるまち	調和のとれた市域の形成	
	緑を生かした景観の形成	
	道路網・公共交通体系の整備	
	上下水道事業の安定持続	
活力にあふれるまち	農業の支援	
	商工業の活性化	
	集客資源の創出と充実	
みんなで築くまち	地域コミュニティの充実	
	協働によるまちづくりの推進	
	広聴と情報発信の充実	
信頼に応える行政運営	適正な行財政運営の推進	
	組織経営と人事マネジメントの充実	

2 「生涯学習の推進」施策内の個別事務事業評価一覧 施策への貢献度 評価

順位	事務事業名	評価点数
47	いばらき若者塾参加補助事業	8
46	大野地区公民館運営事業	9
45	ブックスタート事業	11
44	各種スポーツ教室開催事業	11
43	守谷市・常総市・坂東市ハンドボール競技振興会負担金	11
42	アーカスプロジェクト参画事業	11
41	自然体験教室事業	14
40	社会教育委員の会議開催事業	14
39	生涯学習推進事業	14
38	守谷市美術作家展事業	14
37	もりや夢の舞と響事業	14
36	図書館協議会開催事業	15
35	文化財保護審議会開催事業	15
34	文化財保護事業	15
33	スポーツ・文化振興奨励事業	15
32	市体育協会補助事業	15
31	姉妹都市交流事業	15
30	子ども読書活動推進事業	16
29	市PTA連絡協議会支援事業	16
28	スポーツ推進委員活動事業	16
27	夏休みプール開放事業	16
26	青少年海外派遣事業	16
25	図書館まつり事業	17
24	子ども会育成補助事業	17
23	タベのコンサート事業	17

順位	事務事業名	評価点数
22	自然観察事業	17
21	文化協会補助事業	17
20	公民館トイレ改修事業	17
19	国際交流員事業	17
18	社会教育指導員事業	18
17	成人式事業	18
16	各種スポーツ大会開催事業	18
15	中学生富士登山事業	18
14	国際交流協会補助事業	18
13	国際交流研修センター維持管理事業	18
12	図書館施設維持管理事業	19
11	もりや学びの里耐震改修事業	19
10	市スポーツ少年団補助事業	19
9	芸術祭事業	20
8	もりや学びの里施設維持管理事業	20
7	図書館運営事業	22
6	図書資料等整備事業	22
5	学校体育施設開放事業	22
4	中央公民館運営管理事業	24
3	郷州公民館運営管理事業	24
2	高野公民館運営管理事業	24
1	北守谷公民館運営管理事業	24

基本事業への貢献度 評価

順位	事務事業名	評価点数
47	いばらき若者塾参加補助事業	9
46	大野地区公民館運営事業	10
45	ブックスタート事業	11
44	各種スポーツ教室開催事業	12
43	守谷市・常総市・坂東市ハンドボール競技振興会員担金	12
42	アーカスプロジェクト参画事業	12
41	子ども読書活動推進事業	13
40	社会教育委員の会議開催事業	13
39	生涯学習推進事業	14
38	スポーツ・文化振興奨励事業	14
37	図書館協議会開催事業	15
36	自然体験教室事業	15
35	市体育協会補助事業	15
34	成人式事業	16
33	もりや夢の舞と響事業	16
32	スポーツ推進委員活動事業	16
31	守谷市美術作家展事業	17
30	文化協会補助事業	17
29	夏休みプール開放事業	17
28	国際交流研修センター維持管理事業	17
27	子ども会育成補助事業	18
26	社会教育指導員事業	18
25	タベのコンサート事業	18
24	自然観察事業	18
23	文化財保護審議会開催事業	18

順位	事務事業名	評価点数
22	公民館トイレ改修事業	18
21	各種スポーツ大会開催事業	18
20	図書館まつり事業	19
19	市 PTA 連絡協議会支援事業	19
18	文化財保護事業	19
17	もりや学びの里耐震改修事業	19
16	市スポーツ少年団補助事業	19
15	中学生富士登山事業	19
14	青少年海外派遣事業	19
13	図書館施設維持管理事業	20
12	芸術祭事業	20
11	もりや学びの里施設維持管理事業	20
10	姉妹都市交流事業	20
9	国際交流協会補助事業	20
8	国際交流員事業	20
7	図書館運営事業	22
6	学校体育施設開放事業	22
5	図書資料等整備事業	23
4	中央公民館運営管理事業	24
3	郷州公民館運営管理事業	24
2	高野公民館運営管理事業	24
1	北守谷公民館運営管理事業	24

健康づくり施策への貢献度 評価

順位	事務事業名	評価点数
1	学校体育施設開放事業	22
2	中央公民館運営管理事業	19
3	郷州公民館運営管理事業	19
4	高野公民館運営管理事業	19
5	北守谷公民館運営管理事業	19
6	市スポーツ少年団補助事業	19
7	各種スポーツ大会開催事業	18
8	中学生富士登山事業	18
9	夏休みプール開放事業	18
10	もりや学びの里施設維持管理事業	17
11	もりや学びの里耐震改修事業	17
12	スポーツ推進委員活動事業	17
13	図書館施設維持管理事業	16
14	図書資料等整備事業	16
15	子ども会育成補助事業	16
16	公民館トイレ改修事業	16
17	市体育協会補助事業	16
18	図書館運営事業	14
19	社会教育指導員事業	14
20	自然観察事業	14
21	スポーツ・文化振興奨励事業	14
22	国際交流研修センター維持管理事業	14
23	図書館協議会開催事業	13
24	生涯学習推進事業	13
25	市PTA連絡協議会支援事業	13

順位	事務事業名	評価点数
26	国際交流協会補助事業	13
27	子ども読書活動推進事業	12
28	成人式事業	12
29	自然体験教室事業	11
30	社会教育委員の会議開催事業	11
31	芸術祭事業	11
32	文化協会補助事業	11
33	各種スポーツ教室開催事業	11
34	姉妹都市交流事業	11
35	国際交流員事業	11
36	青少年海外派遣事業	11
37	図書館まつり事業	10
38	ブックスタート事業	10
39	もりや夢の舞と響事業	10
40	文化財保護審議会開催事業	10
41	文化財保護事業	10
42	守谷市・常総市・坂東市ハンドボール競技振興会員 担金	10
43	タベのコンサート事業	9
44	守谷市美術作家展事業	9
45	アーカスプロジェクト参画事業	9
46	大野地区公民館運営事業	8
47	いばらき若者塾参加補助事業	6

3 事務事業評価表 様式

[守谷市]		出力日：20XX年XX月XX日										
事務事業評価表[A表] 継続・通常		外部評価対象事業 ○対象 (実施年度：) ○非対象										
		評価区分 ●通常 ○成果指標付簡易 ○簡易 []										
位置付け	事務事業名									担当	部	課
	総合計画体系	政策							施策	基本事業		
	計画年度	年度～	年度	事業区分1	事業区分2			未設定	評価類型	未設定	会計区分	未設定
	財務会計コード	---		外部評価実施年度			外部評価進行管理			経費区分	未設定	
	予算概算要求区分	未設定	成果設定年度		備考							
事務事業の目的と成果・コスト	1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) ◆ 対象指標名 (対象の大きさを示す指標)											
									A			
									B			
	2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) ◆ 活動指標名 (手段や活動内容を示す指標)											
									C			
									D			
									手段・備考			
	3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ◆ 成果指標名 (意図達成度合を示す指標)											
									E			
									F			
4 事業量・コスト・指標の推移												
区分		単位	24年度実績	25年度当初	25年度実績	26年度当初	27年度要求	27年度調整	28年度計画	29年度計画	全体計画	
A 対象指標①												
B 対象指標②												
C 活動指標①												
D 活動指標②												
E 成果指標①												
F 成果指標②												
G 事業費	計	千円										
	ア 国	千円										
	イ 県	千円										
	ウ 地方債	千円										
	エ 使用料	千円										
	オ その他	千円										
	カ 一般	千円										
H 正職員人工数	人工											
I 正職員人件費	千円											
J トータルコスト	千円											
K 随機資金等	千円											
ア. 国支出金 (補助名・補助率)			イ. 県支出金 (補助名・補助率)			ウ. 地方債 (名称、充当率)			エ+オ. 使用料 その他財源			
事業費内訳	26年度		27年度		28年度		29年度					
	事業内容	予算額	事業内容	計画額	事業内容	計画額	事業内容	計画額				
	計		計		計		計					

事務事業評価表[B表] 継続・通常

[738]

環境変化	1 事業開始背景・立案事由		2 事業をとりまく環境変化と市民・議会の要望		3 過去2年間の事務事業内容の変更点																	
昨年度の 評価結果	昨年度の事務事業評価結果を受けて取り組んできた改革改善			改革改善に伴う予算への反映																		
	<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 現状維持	具体的 内容			削減額 事業費(千円)																	
			人件費(千円)		増加額 事業費(千円)																	
				人件費(千円)																		
				<input type="checkbox"/> 予算への影響なし																		
目的 妥当性 (必要性)	1 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、市の役割や守備範囲に合っていますか?)																					
	<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い																					
有効性	2 上位の基本事業への貢献度は大きいですか?																					
	<input type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→)																					
効率性	3-1 成果は順調にあがっていますか?		3-2 成果がこれ以上向上する 余地(可能性)は、ありますか?																			
	<input type="radio"/> あがっている <input type="radio"/> 横ばい、停滞している <input type="radio"/> 低下している		<input type="radio"/> 成果向上余地・大 <input type="radio"/> 成果向上余地・中 <input type="radio"/> 成果向上余地・小・無し																			
改革・ 予算 反映案 (一次 評価 結果)	4 現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する 新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)																					
	<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない																					
改革概要・改革により期待される効果			改革方向性：未設定 コスト方向性 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果方向性</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					削減	維持	増加	成果方向性	向上				維持				低下		
	削減	維持	増加																			
成果方向性	向上																					
	維持																					
	低下																					
改革の時期・スケジュール			改革実施による予算・人員の増減																			
改革のスケジュール表																						
実施事項の項目名			26年度		27年度		28年度															
実施時期(単位：四半期)			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II										
計画																						
特記事項																						

4 委員会開催経過

年 月 日	回	内 容 等
平成 26 年 7 月 15 日 (火)	第 1 回	(1) 行政改革推進委員会の制度・役割について (2) 行政改革実施計画について (3) 外部評価について (4) その他
平成 26 年 8 月 1 日 (金)	第 2 回	(1) 外部評価について ・事務事業ヒアリング, 点検等 (2) 行政改革実施計画について (意見・質問等) (3) その他
平成 26 年 8 月 11 日 (月)	第 3 回	(1) 外部評価について ・事務事業ヒアリング, 点検等 (2) その他
平成 26 年 8 月 25 日 (月)	第 4 回	(1) 外部評価について ・事務事業ヒアリング, 点検 ・事務事業の施策内相対評価 (2) その他
平成 26 年 9 月 22 日 (月)	第 5 回	(1) 外部評価について ・事務事業再ヒアリング ・市への提言の検討 (2) その他
平成 26 年 9 月 29 日 (月)	第 6 回	(1) 外部評価について ・市への提言の検討 (2) その他
平成 26 年 10 月 20 日 (月)	第 7 回	(1) 外部評価について ・市への提言の検討, 報告書作成 (2) その他
平成 26 年 10 月 27 日 (月)	第 8 回	(1) 平成 26 年度行政評価外部評価報告書の提出 (2) 意見交換 (3) 行政改革実施計画について (4) その他
平成 26 年 12 月	第 9 回	(1) 外部評価結果に対する市の取組方針について (2) 意見交換等

5 委員名簿

守谷市行政改革推進委員	区 分	備考
梅 本 通 孝	学識経験	
川 西 憲 二	企業選出	会 長
吉 田 昭	公 募	
佐々木 保昌	公 募	副会長
片桐 真奈美	そ の 他	